

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EU の動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 連邦政府、若年層の 1 年間の志願兵を募集

報道によれば、連邦政府は 11 月より 1 年間の志願兵の募集を開始する。約 17 万人の 17 歳を対象に通知が送付され、500 人が選定される。2026 年 1 月時点で 18~25 歳の若年層も応募可能。訓練は 2026 年 9 月から開始され、月額給与は 2,000 ユーロ。採用数は段階的に拡大し、2027 年に 1,000 人、長期的には最大 7,000 人まで拡大予定。海軍、空軍、陸軍の各部隊での監視任務に就く。（2025 年 9 月 8 日）

2 連邦政府、2027 年から飲食店の屋外テラスでの喫煙を禁止する法案を発表

連邦政府は、2027 年 1 月 1 日よりカフェ、バー、レストランなどの飲食店の屋外テラスでの喫煙（電子タバコなど含む）を禁止する法案を発表した。同法案は一部のカフェや空港、シガー klub、シーシャ（水たばこ）バー内に設置されている喫煙室も対象とする。連邦連立協定の一部である同法案は、飲食店から 10 メートル以内での喫煙を禁止する。歩道のテラスや飲食店の屋外エリアで喫煙した場合や、灰皿を提供した飲食店の経営者は起訴される可能性がある。同法案は今後、議会で採決される必要があるものの、宿泊・飲食業界は、事業者の倒産拡大を招く恐れがあるとし、協議を求めている。（2025 年 9 月 15 日）

3 ブリュッセル首都圏地域の低排出ゾーン（LEZ）、2026 年から開始

ブリュッセル首都圏地域で低排出ゾーン（LEZ）規制が 2026 年から実施される。ブリュッセル首都圏地域議会は 2024 年に、2025 年 1 月 1 日より施行予定だった同規制の実施を 2 年間延期する決定をした。しかし、環境団体などが憲法裁判所に提訴した結果、延期は健康と健全な環境に対する権利を侵害すると判断した。同決定を受け 2026 年 1 月より EURO5 のディーゼル車や EURO2 のガソリン車（乗用車、バン、バス、トラック）、EURO3 を満たさないバイクは、ブリュッセル首都圏地域での走行が禁止される。移行措置として、2026 年 1 月以降の最初の違反は警告通知で、違反後 3 カ月内に対応しない場合は 350 ユーロの罰金が科せられる。（2025 年 9 月 19 日）

4 フランダース政府、2025-2026 年度予算で合意

フランダース政府のディーペンダール首相は、年次の 9 月声明を行い、2025-2026 年の議会年度の開会を宣言した。2027 年までに均衡予算を目指すことが最優先事項とし、15 億ユーロの節約を実施する。追加歳入としては、フランダース地域の住民に課されている「ケアプレミアム」を、現行の年間 64 ユーロ（低所得者は年間 32 ユーロ）から、100 ユーロ（同 35 ユーロ）に引き上げる。また、大型貨物車の道路使用料（キロメートルあたり）の引き上げにより 1 億 8,000 万ユーロの追加歳入を見込む。歳出削減としては、主に高所得者の本来対象でない手当などの削減、または廃止を通じ 9,000 万ユーロの節約を図る。（2025 年 9 月 22 日）

5 ベルギー、パレスチナを国家として承認へ

連邦政府のドウ・ウェイバー首相は、国連総会にあわせ開催された「パレスチナ問題の平和的解決及び二国家解決の実現のためのハイレベル国際会議」で、パレスチナ国家創設への支持を表明した。「ハマスへの報酬」ではない点を強調し、「全ての人質が解放され、ハマスが政権から追放され、パレスチナで選挙が実施される」ことが条件とした。プレヴォ外相によれば、大使館の設置や国際協定の締結などの外交関係は、ハマスの武装解除による。ベルギーのこの動きはフランスや英国、カナダ、オーストラリアと足並みを揃えたものであり「事実に基づく」、「政治的」なものと表現した。（2025 年 9 月 23 日）

6 連邦政府、e コマース向けのタスクフォースを設置

連邦政府は、e コマース対策を策定するタスクフォースを設置した。関係する各省庁（経済、中小企業、財務、デジタル化、消費者保護）が参加する同タスクフォースは、当局間の連携を改善し、不公正な商慣行を防ぎ、企業の競争力を強化し、監視を厳しくすることで、より安全で基準に適した製品の流通の確立を目指す。2024 年のデータによると、国民の 75%がオンラインショッピングを利用、国内企業の 33%が e コマース取引による販売活動を行っている。ベルギーは地理的にも物流拠点のハブとなりやすい一方、欧州の規制を遵守していない製品が流通していることも懸念されている。2024 年、約 10 億個の荷物がベルギーを経由したものの、管理が不十分で、繊維や化粧品、ゲーム業界に損失をもたらした可能性があるという。（2025 年 9 月 25 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ブリュッセルのカフェ・レストラン産業、苦戦の夏に

業界団体ホレカ（ホテル、レストラン、ケータリング）連盟によれば、今年の夏、首都ブリュッセルのカフェ・レストラン業界は苦戦したという。外国人観光客の増加によりホテルの宿泊数は微増したものの、カフェやレストランを利用するベルギー人は減少した。背景には、首都で相次いだ銃撃事件で、同地域の安全性を不安視する人が増えたと分析した。第二四半期の前半である7～8月は前年比でプラスとなったものの、倒産件数が起業件数を上回り、全体的に景況感はマイナスの傾向だという。（2025 年 9 月 4 日）

2 ZSE テクノロジーと東芝、長距離ドローンレーダーの実証試験を実施

現地報道によると、フランダース地域のシント・トロイデンにあるドローンポートで、ZSE テクノロジーと東芝は共同で、東芝の長距離レーダーシステムを用いた実証実験を行った。長距離からドローンの検知が可能な同システムの、空港や港湾その他の重要インフラ保護への活用可能性や、ZSE テクノロジーの無線周波ベースの検知システムとの統合可能性の実証を行った。ZSE テクノロジーは、民間および軍事の両産業向けにドローンおよび対ドローン作戦向けの技術開発を手掛ける。（2025 年 9 月 4 日）

3 連邦計画局、2025、2026 年のベルギー経済は堅調に推移と予測

連邦計画局（FPB）の経済見通しによれば、2025 年のベルギーの実質成長率（GDP）は 1.2%、2026 年は 1.1%と堅調に推移すると見通す。雇用は 2025 年に 2 万 6,000 件、2026 年は 3 万 8,000 件に拡大する見込み。連邦政府が実施する失業手当の受給期間制限改革により 2026 年には失業手当の受給者数は 11 万 7,000 人減少する見込み。インフレ率は 2025 年は 2.4%、2026 年には 1.4%まで低下する見込み。（2025 年 9 月 8 日）

4 アントワープ・ブルージュ港、市場シェア回復に向け 2033 年の新ドック完成見据える

報道によればアントワープ・ブルージュ港は、敷地不足により他の欧州港湾にコンテナ取引を奪われており、2033 年の新しいドック完成までの今後数年間は困難な時期になるという。2025 年上半期の同港のコンテナの取扱市場シェアは、前年の 30.5%から 29.8%に縮小した。欧州第 2 位を維持し、第 1 位のロッテルダム港の同時期の市場シェアは、前年の 31.1%から微減の 30.2%だった。一方、ハンブルク港の同時期のシェアは前年の 17.5%から 18.0%に、ブレーメン港は同 10.0%から 10.5%に、ヴィルヘルムスハーフェン港は同 1.9%から 2.8%にそれぞれ拡大した。アントワープ市議会の港湾担当者によれば「複数の海運会社間の協力関係が変化し、一部の航路変更は予測されていた」という。同時に「市場全体は成長している中、拡張時期が追いつかなかったのは残念だが、新ドックの完成後に取り戻せる市場シェアに目を向けている」とした。（2025 年 9 月 25 日）

5 アグファ（AGFA）、グリーン水素生産のための膜製造施設を開所

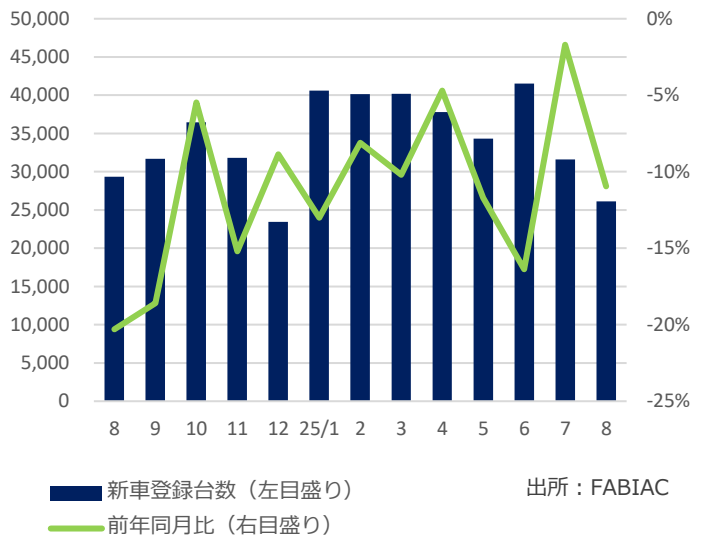
グリーン水素製造のための膜技術を有するアグファは、アルカリ電解槽（AEL）用膜の新しい生産拠点を開設した。9 月末にブリュッセルで開催された第 4 回「European Hydrogen Week」の会期に合わせ開催された開所式には、連邦政府のドウ・ウェイバー首相や欧州委員会のフックストラ委員（気候・ネットゼロ・クリーン成長、税制担当）などが出席した。新施設はグリーン水素が本格的に商業化され、需要が拡大した際に対応できるよう、モジュール式の拡張性を備えている。鉄鋼や化学品の製造、大型トラックや船舶、大規模な再生可能エネルギー貯蔵などの分野への貢献が見込まれている。施設は EU のイノベーション基金から 1,100 万ユーロの助成金を受けている。（2025 年 9 月 29 日）

3. 月例経済指標

8月の新車登録台数 前年同月比 10.9%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、8月の乗用車の新車登録台数は、2万6,120台（前年同月比 10.9%減）と大幅に縮小した。メーカー別では、BMW のシェアが 11.36%と最大で、フォルクスワーゲン（9.03%）、メルセデスベンツ（8.46%）が続いた。（2025 年 9 月 1 日）

新車登録台数の推移



9月のインフレ率 前年同月比 2.12%上昇

連邦経済省の発表によると、9月の消費者物価指数は、前年同月比で 2.12%上昇した。海外旅行と国内旅行が押し上げ要因となった。一方、休暇施設、キャンプ施設、航空券、ホテル宿泊代、車両の燃料費、パーソナルケア製品、天然ガスが押し下げ要因となった。（2025 年 9 月 29 日）

消費者物価上昇率（前年同月比）

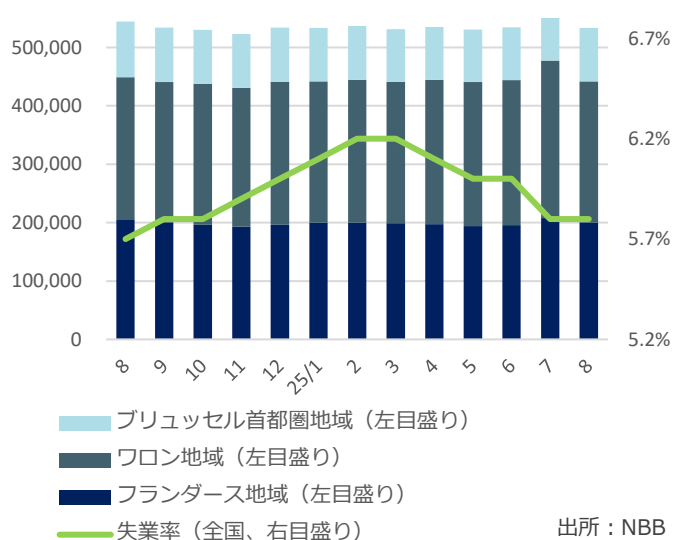


8月の失業率 5.8%、前年同月比 0.1 ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の8月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの 5.8%（前年同月比 0.1 ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の8月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.1 ポイント減で 15.1%、フランダース地域は、0.3 ポイント増で 7.0%となった。ワロン地域は、1.5 ポイント増で 16.3%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 20 万 17 人、ワロン地域が 24 万 1,825 人、ブリュッセル首都圏地域が 9 万 1,717 人だった。（2025 年 9 月 6 日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

失業率と地域別失業者数の推移



4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州委、米国との共同声明の実施に向け、米国製工業製品に対する関税撤廃法案を発表（2025 年 9 月 1 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bf1cc0259bdd42f2>
- (2) 欧州委、EU メルコスール FTA 案を発表、EU の批准手続きが一步前進（2025 年 9 月 5 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d395d39bf8d5121b>
- (3) 人気キャラクター「ラブブ」、欧州での知財戦略に課題（2025 年 9 月 8 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1846a65122a507b6>
- (4) 欧州自動車工業会、EV バッテリーの EU 域内調達率の目標設定で提言（2025 年 9 月 8 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/af5b675555a23720>
- (5) 欧州委、次期中期予算計画（MFF）案の分野別プログラム発表（2025 年 9 月 9 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cc62d29192a59f45>
- (6) 欧州委のフォン・デア・ライエン委員長、一般教書演説で外交・防衛分野での域内の結束を求める（2025 年 9 月 11 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0a082abf370378d9>
- (7) EU メルコスール FTA 案、批准への期待高まる産業界、農業部門は反対姿勢崩さず（2025 年 9 月 11 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e7664f883cf38aab>
- (8) 欧州委、EU 競争法違反として米グーグルに 29.5 億ユーロの罰金（2025 年 9 月 12 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a950a685e14bbfa4>
- (9) 欧州中央銀行、2 会合連続で主要政策金利の据え置き決定（2025 年 9 月 12 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7fe817284a748c9c>
- (10) 欧州議会各会派、一般教書演説に対し、実行のための域内産業への投資強調（2025 年 9 月 12 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c842cbcd23054952>
- (11) 欧州委、防衛産業強化向け新融資制度の加盟国の暫定融資枠を発表（2025 年 9 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8d7dd4fd635d3d90>
- (12) 欧州自動車部品工業会、EU に域内生産維持に向けた大胆な政策の実施を要請（2025 年 9 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5b1c43139dfe21d6>
- (13) 欧州委、自動運転・コネクテッドカーや電動化分野で新たな施策を展開へ（2025 年 9 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5435ac72b1beb60c>
- (14) 欧州の風力発電新設、ドイツが主導的な役割を果たす（2025 年 9 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/828d1ddf1a818534>

- (15) CATL が欧州市場向け最新技術搭載の車載電池を発表、海外展開を加速（2025 年 9 月 16 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5e223f8f48706e53>
- (16) EU-ASEAN ビジネス協議会、ASEAN 進出 EU 企業の景況感調査結果を発表（2025 年 9 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f23d6756f992e4d2>
- (17) 欧州委、競争力強化に向けた最先端研究・技術インフラの強化戦略発表（2025 年 9 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bb128d83bc440eeb>
- (18) 第 2 四半期 GDP 成長率、EU は前期比 0.2%、ユーロ圏は 0.1%で、ともに鈍化（2025 年 9 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/095f0b995527abde>
- (19) 欧州委の研究機関、アフリカの重要投資先として 11 回廊を評価（2025 年 9 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/be42ca9d22209b48>
- (20) EU、GHG 排出量削減を牽引も、注視される域内産業の競争力強化との両立（2025 年 9 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/49f7901799735d64>
- (21) 「欧州クリーン輸送回廊イニシアチブ」が始動、EU 加盟 9 カ国が協力（2025 年 9 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9f9607f967d04122>
- (22) 中国 EU 商会提言書、「内巻」の是正や公平な貿易関係の構築を提言（2025 年 9 月 22 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f773c58b200249d4>
- (23) レゴのブロック部品をめぐる EU 司法裁判所の判決、見た目がカギに（2025 年 9 月 24 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c7c2dc8e56c71375>
- (24) 拡大する欧州 EC 市場、繊維業界などから域外事業者への対策求める声（2025 年 9 月 24 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5db2dd29383caa8f>
- (25) 米国が対 EU 関税を引き下げ、自動車・航空機・医薬品など対象、8 月以降の輸入に遡及適用も（2025 年 9 月 25 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7221448d39bc9c2e>
- (26) インドネシア・EU の CEPA 交渉妥結、99%が関税撤廃（2025 年 9 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/155a745f4c58f65a>
- (27) エネルギー生産者、消費者と公共部門での協定で価格低減を目指す取り組みを推進（2025 年 9 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8acd2f27a2b12f5b>
- (28) 世界の政治・経済日程（2025 年 10～12 月）（欧州）（2025 年 9 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/09/26d277fe1353a5da.html>

○ジェトロは、EU や欧州各国の反応も含め、米国の関税措置の最新動向について特集ページを開設しています。ぜひご参照ください。https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

- (1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

- (2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「地域・分析レポート「歴史的転換点を迎える国際通商秩序、日本の役割に期待高まる」（2025 年 9 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901/cbbc12c918a357a8.html>
※特集「多国間主義に瓦解の兆し―試されるグローバルビジネスの耐性」もぜひご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0901.html>
- 地域・分析レポート「海外パビリオンのサステナビリティに係る技術や取り組み SDGs を社会実装」（2025 年 9 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0801/bda2f67a5e72bd17.html>
※特集「大阪・関西万博から世界へ、サステナビリティの社会実装」もぜひご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0801.html>
- 地域・分析レポート「EU、アフリカへのインフラ投資通じ、パートナーシップ強化」（2025 年 7 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/d30094901568de2d.html>
※特集「『次のフロンティア』アフリカを巡る世界各国・地域の動向」もぜひご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/>
- 調査レポート「主要国・地域の自動車生産・販売動向」（2025 年 7 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/6f831adb699b3451.html>
- 2025 年版「ジェットロ世界貿易投資報告」（2025 年 7 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2025.html>

※同報告に基づき開催したウェビナーを 11 月 6 日までオンデマンド配信中です。ぜひご視聴ください。

【ウェビナー】多国間主義に瓦解の兆し—試されるグローバルビジネスの耐性：2025 年版世界貿易投資報告（2025 年 7 月 30 日開催）

<https://www.jetro.go.jp/biz/seminar/2025/d539b3f826bece53.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)